

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																		
市町村名	吉備中央町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	722,595	670,774	(※1)	( 89.7 )	( 92.2 )																																																																																																																																		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	320,824	119,073	標準財政規模	6,040,051	6,122,613																																																																																																																																		
					近畿	×	実質収支	401,771	551,701	財政力指数	0.25	0.26																																																																																																																																		
					中部	×	単年度収支	-149,930	-216,815	公債費負担比率	19.5	18.4																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	13,033	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	101,393	200,868	健全化判断比率																																																																																																																																				
	17年国調(人)	14,040			山振	○	繰上償還金	33,264	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	増減率(%)	-7.2			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	12,681	第1次	22年国調	1,402	17年国調	1,916	指数表選定	○	実質単年度収支	-15,273	-15,947	実質公債費比率	16.6	17.2																																																																																																																															
	うち日本人(人)	12,530		23.3	27.1																																																																																																																																									
	24.03.31(人)	12,800	第2次	1.638	2.057																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	12,800		27.2	29.0																																																																																																																																									
	増減率(%)	-0.9	第3次	2.980	3.080																																																																																																																																									
	うち日本人(%)	-2.1		49.5	43.5																																																																																																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	268.73																																																																																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	48																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	4,460																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,072,277	12,680,670																																																																																																																																			
	市区町村長	1	7,150		一般職員	166	501,154	3,019	うち公的資金	8,495,520	9,266,773																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	483,134	529,116																																																																																																																																			
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	20	48,420	2,421	収益事業収入	-	-																																																																																																																																			
	議会議長	1	2,790		教育公務員	16	45,446	2,840	土地開発基金現在高	222,617	222,617																																																																																																																																			
	議会副議長	1	2,260		臨時職員	1	1,512	1,512	財政調整基金	1,722,940	1,621,547																																																																																																																																			
	議会議員	14	2,050		合計	183	548,112	2,995	積立金現在高	3,481	33,477																																																																																																																																			
						ラスバイレス指数(※6)	99.1	( 91.5 )		減債基金	927,781	1,005,586																																																																																																																																		
										その他特定目的基金																																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 上水道特別会計</td> <td></td> <td>(10) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(13) 旭川中部衛生施設組合</td> <td>(23) 吉備中央農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 育英資金特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護保険事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 下水道特別会計</td> <td></td> <td>(14) 高梁地域事務組合一般会計</td> <td>(24) 加茂川ふるさと交流プラザ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 診療所特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 高梁地域事務組合農業共済事業会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 岡山県広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 岡山県市町村総合組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 岡山県市町村総合組合貸付金特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 岡山県市町村総合組合脱退還付金特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 岡山県市町村総合組合交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 岡山県市町村税整理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 上水道特別会計		(10) 簡易水道特別会計		(13) 旭川中部衛生施設組合	(23) 吉備中央農業公社		(2) 育英資金特別会計		(6) 介護保険特別会計(介護保険事業)				(11) 下水道特別会計		(14) 高梁地域事務組合一般会計	(24) 加茂川ふるさと交流プラザ		(3) 診療所特別会計		(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業)				(12) 農業集落排水事業特別会計		(15) 高梁地域事務組合農業共済事業会計			(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計						(16) 岡山県広域水道企業団											(17) 岡山県市町村総合組合一般会計											(18) 岡山県市町村総合組合貸付金特別会計											(19) 岡山県市町村総合組合脱退還付金特別会計											(20) 岡山県市町村総合組合交通災害共済特別会計											(21) 岡山県市町村税整理組合											(22) 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(9) 上水道特別会計		(10) 簡易水道特別会計		(13) 旭川中部衛生施設組合	(23) 吉備中央農業公社																																																																																																																																					
(2) 育英資金特別会計		(6) 介護保険特別会計(介護保険事業)				(11) 下水道特別会計		(14) 高梁地域事務組合一般会計	(24) 加茂川ふるさと交流プラザ																																																																																																																																					
(3) 診療所特別会計		(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業)				(12) 農業集落排水事業特別会計		(15) 高梁地域事務組合農業共済事業会計																																																																																																																																						
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計						(16) 岡山県広域水道企業団																																																																																																																																						
								(17) 岡山県市町村総合組合一般会計																																																																																																																																						
								(18) 岡山県市町村総合組合貸付金特別会計																																																																																																																																						
								(19) 岡山県市町村総合組合脱退還付金特別会計																																																																																																																																						
								(20) 岡山県市町村総合組合交通災害共済特別会計																																																																																																																																						
								(21) 岡山県市町村税整理組合																																																																																																																																						
								(22) 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,169,994	12.2	1,169,994	20.5	普通税	1,169,818	100.0	8,562
地方譲与税	169,560	1.8	169,560	3.0	法定普通税	1,169,818	100.0	8,562
利子割交付金	3,056	0.0	3,056	0.1	市町村民税	438,664	37.5	8,562
配当割交付金	2,469	0.0	2,469	0.0	個人均等割	15,036	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	542	0.0	542	0.0	所得割	347,999	29.7	-
地方消費税交付金	112,831	1.2	112,831	2.0	法人均等割	23,188	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	15,695	0.2	15,695	0.3	法人税割	52,441	4.5	8,562
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	631,143	53.9	-
自動車取得税交付金	44,380	0.5	44,380	0.8	うち純固定資産税	607,178	51.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,610	3.6	-
地方特例交付金	3,080	0.0	3,080	0.1	市町村たばこ税	58,401	5.0	-
地方交付税	4,682,481	48.6	4,170,104	73.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,170,104	43.3	4,170,104	73.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	512,371	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	176	0.0	-
(一般財源計)	6,204,088	64.4	5,691,711	99.9	法定目的税	176	0.0	-
交通安全対策特別交付金	2,355	0.0	2,355	0.0	入湯税	176	0.0	-
分担金・負担金	42,971	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	93,725	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	36,250	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	540,033	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	872,374	9.1	-	-	合計	1,169,994	100.0	8,562
財産収入	15,211	0.2	-	-				
寄附金	2,090	0.0	-	-				
繰入金	341,373	3.5	-	-				
繰越金	670,774	7.0	-	-				
諸収入	128,337	1.3	708	0.0				
地方債	677,747	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	343,047	3.6	-	-				
歳入合計	9,627,328	100.0	5,694,774	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.7	94.4	98.5	94.4
(%)	年	99.1	94.7	98.4	93.9
		98.4	93.7	98.3	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,356,770	実質収支	76,034
簡易水道	317,630	再差引収支	43,720
下水道	169,152	加入世帯数(世帯)	1,949
上水道	167,205	被保険者数(人)	3,236
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	93,916	1人当り	100
その他	608,867	保険料(料)収入額	327
		国庫支出金	100
		保険給付費	327

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,031	1.1	-	96,031	
総務費	1,062,280	11.9	20,388	993,028	
民生費	1,843,056	20.7	2,894	1,238,176	
衛生費	1,007,161	11.3	25,188	799,947	
労働費	6,010	0.1	-	10	
農林水産業費	1,076,513	12.1	174,934	691,275	
商工費	219,321	2.5	25,284	138,821	
土木費	532,095	6.0	316,538	240,508	
消防費	346,602	3.9	294,194	279,170	
教育費	942,171	10.6	53,654	841,994	
災害復旧費	294,739	3.3	-	29,397	
公債費	1,478,754	16.6	-	1,416,502	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,904,733	100.0	913,074	6,764,859	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,733,652	41.9	3,182,627	3,089,735	51.2
人件費	1,653,146	18.6	1,568,964	1,510,051	25.0
うち職員給	1,031,738	11.6	958,613	-	-
扶助費	601,752	6.8	197,161	197,161	3.3
公債費	1,478,754	16.6	1,416,502	1,382,523	22.9
元利償還金	1,478,711	16.6	1,416,459	1,382,480	22.9
内 うち元金	1,286,140	14.4	1,225,742	1,192,478	19.8
訳 うち利子	192,571	2.2	190,717	190,002	3.1
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
その他の経費	3,963,268	44.5	3,062,921	2,019,925	33.5
物件費	1,048,666	11.8	867,777	614,166	10.2
維持補修費	69,552	0.8	53,166	53,166	0.9
補助費等	1,303,950	14.6	770,720	518,657	8.6
うち一部事務組合負担金	149,910	1.7	123,252	122,960	2.0
繰出金	1,163,465	13.1	1,039,168	833,936	13.8
積立金	334,735	3.8	332,090	-	-
投資・出資金・貸付金	42,900	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,207,813	13.6	519,311	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	913,074	10.3	489,914	-	-
うち補助	203,986	2.3	33,156	-	-
うち単独	686,554	7.7	439,961	-	-
災害復旧事業費	294,739	3.3	29,397	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,904,733	100.0	6,764,859	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 育英資金特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 旭川中部衛生施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 吉備中央農業公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

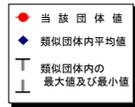
Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,681	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,530	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	268.73	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.6	%
歳入総額	9,627,328	千円	将来負担比率	102.6	%
歳出総額	8,904,733	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-0 H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0	
実質収支	401,771	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0	
標準財政規模	6,040,051	千円			
地方債現在高	12,072,277	千円			

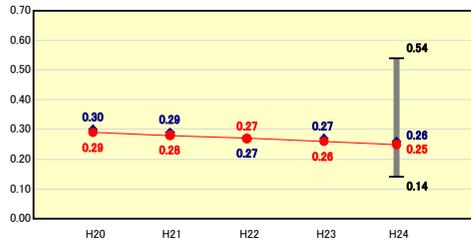


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 19/44 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

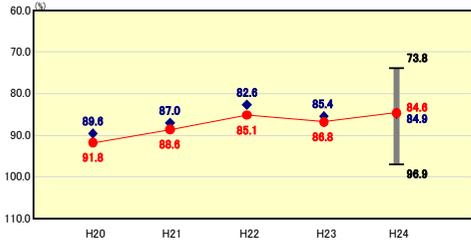


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国規模を大きく上回る高齢化率に加え、町内に大企業や中心となる産業がないことから財政基盤は脆弱で、財政力指数は類似団体を大きく下回っている。今後は事務事業や補助金の見直し、行政の効率化に努め、財政の効率化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.6%]

類似団体内順位 20/44 全国平均 90.7 岡山県平均 88.5

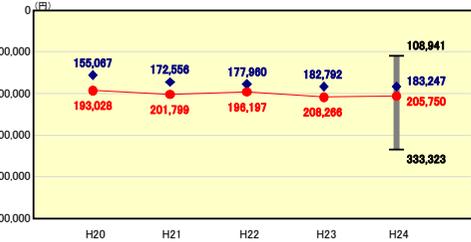


**経常収支比率の分析欄**  
 人件費の削減や地方債の抑制による公債費の削減等により経常収支比率は類似団体を下回っている。しかし、今後、普通交付税の算定替加算の廃止による経常一般財源の減少や扶助費などの増加により経常収支比率は上昇することが見込まれる。そこで、物件費、補助費等の更なる削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [205,750円]

類似団体内順位 33/44 全国平均 116,454 岡山県平均 116,078



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等の状況は、類似団体を大きく上回っている。これは、町域が広く集落が点在しているため、小・中学校、幼稚園、保育園、支所・出張所などが多く、各施設に職員を配置せざるを得ないためである。平成26年度からは、中学校の統合により、人件費や物件費等の削減が図れると思われる。また、他の施設についても効率的な運営を検討する。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [102.6%]

類似団体内順位 34/44 全国平均 60.0 岡山県平均 72.6

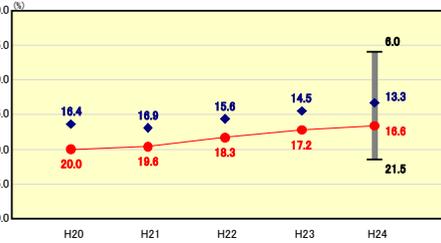


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額などが減少し、一方、財政調整基金などの積立による充当可能基金の増加などにより将来負担比率は年々減少しているが、類似団体と比較するとまだ高い指数を示している。今後は、後世への負担を軽減するよう義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.6%]

類似団体内順位 37/44 全国平均 9.2 岡山県平均 12.9

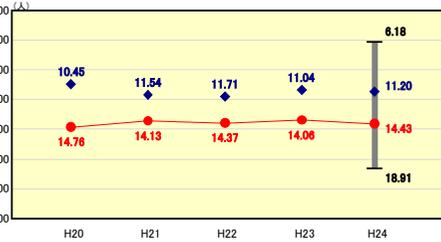


**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債の発行、債務負担行為の抑制に努めているため実質公債費比率は年々減少しているが、類似団体と比較するとまだ高い指数を示している。今後も引き続き、地方債の発行や債務負担行為の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.43人]

類似団体内順位 38/44 全国平均 7.00 岡山県平均 7.87

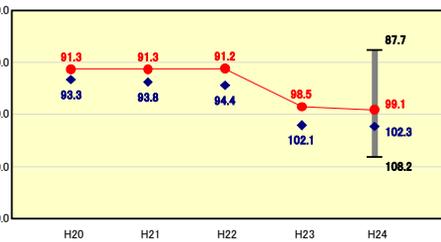


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数は、類似団体と比較して大幅に多いと言える。特に民生、教育部門の超過が著しい。これは、町域が広く、保育園、幼稚園、小・中学校に職員を配置していること、また、高齢者が多く、老人福祉サービスへの職員の増強を図っていることが挙げられる。今後は、各部門ごとの事務事業の見直しによる職員数の削減と計画的な採用、定員適正化計画の再策定に取り組む。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.1]

類似団体内順位 6/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 ラスパイレズ指数の上昇は、給与改定特別措置法の措置によるものであり、措置後の比較においても100に満たない状況である。初任給の引上げを行ったが依然として県下で2番目に低い指数を示している。今後は、職員構成のバランスにも配慮しつつ、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

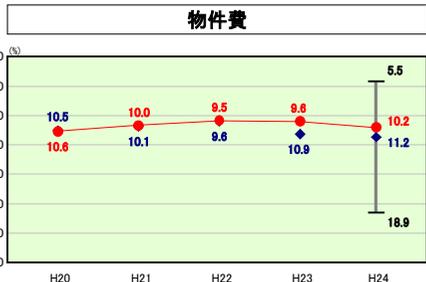
平成24年度

岡山県吉備中央町

## 経常収支比率の分析

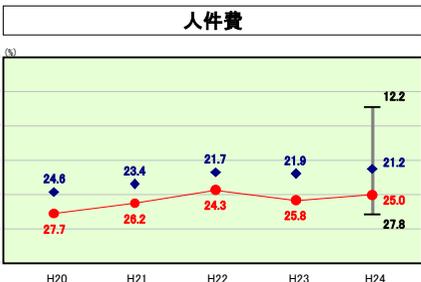
人口	12,681人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	12,530人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	288.73 km <sup>2</sup>	実債費比率	16.6 %
入総額	9,627,328千円	実負担比率	102.6 %
出総額	8,904,733千円		
実収支	401,771千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
標準財政規模	6,040,051千円	(年 度 毎)	H23 III-O H24 III-O
地方債現在高	12,072,277千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 16/44 全国平均 13.3 岡山県平均 11.8

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較すると低いが、平成24年度は図書館の整備充実などにより上昇した。今後は、消耗品費や印刷製本費などの需用費、委託料などの削減に努める。



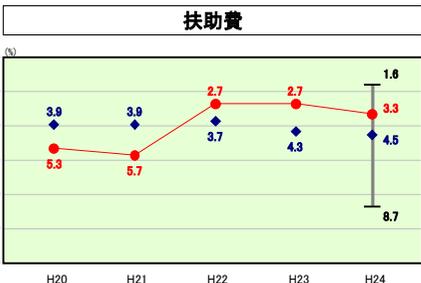
類似団体内順位 35/44 全国平均 24.8 岡山県平均 23.9

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、前年度より下がったが類似団体と比較すると、高い指数を示している。今後は定員管理計画に基づく職員数の削減や効率的事務執行による時間外勤務手当の抑制、行政サービスの提供方法の見直しなどを通して人件費の削減に努める。



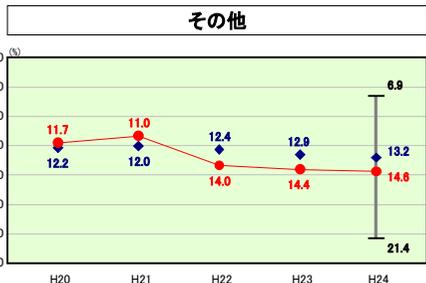
類似団体内順位 3/44 全国平均 10.1 岡山県平均 8.1

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は削減努力により下がっているが、依然、岡山県平均を上回る指数を示している。引き続き各種団体の経営状態や補助金の効果などを精査し、削減に努める。



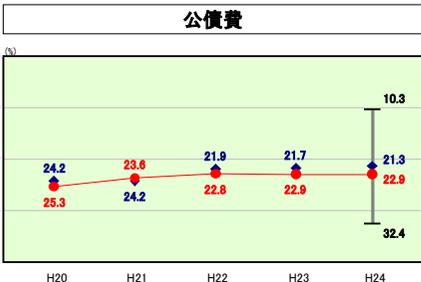
類似団体内順位 12/44 全国平均 11.2 岡山県平均 10.3

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較してもかなり低い状態が続いている。しかし、子ども手当や障害者介護給付費の伸び、高齢化の更なる進展により上昇傾向にあり、今後も上昇するものと思われる。



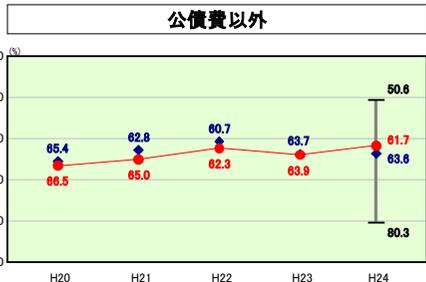
類似団体内順位 32/44 全国平均 12.5 岡山県平均 15.0

**その他の分析欄**  
 その他における経常収支比率は横這い状態で、岡山県平均とほぼ同じ指数を示している。これは、各特別会計への繰越金が減る一方、施設や車両などの老朽化による維持管理経費が増加しているためである。引き続き、施設の処分や車両の計画的な更新を図るとともに、各会計の赤字補填的な繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 29/44 全国平均 18.8 岡山県平均 19.4

**公債費の分析欄**  
 地方債の発行の抑制により、公債費に係る経常収支比率は少しずつ減少してきたが、災害復旧事業に係る地方債の借入れが増えたことから、ここ数年は横這い状態が続いている。今後は統合中学校の整備に係る地方債の発行などにより上昇するものと思われる。そのため、継続事業以外の地方債の発行を極力、見合わせる。



類似団体内順位 13/44 全国平均 71.9 岡山県平均 69.1

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率については、削減の効果もあり、類似団体を下回っている。今後も引き続き、人件費、扶助費、物件費の節減に努めるとともに、投資対効果を見極めて、補助金の削減にも取り組む。繰出金については、会計の独立採算の原則に則り、節減に加え、料金の見直しなども含め、健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県吉備中央町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

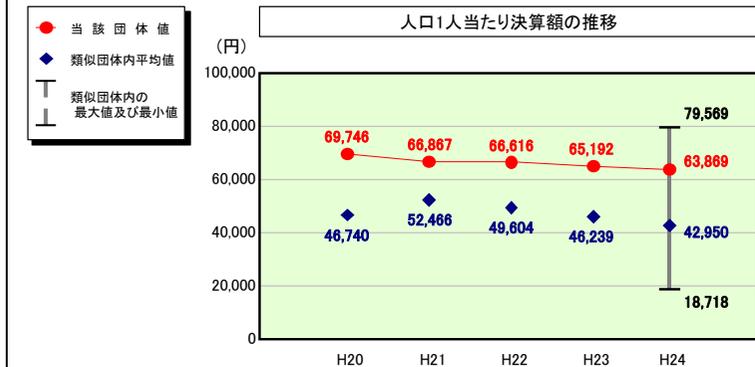
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,653,146	130,364	99,102	31.5
賃金(物件費)	142,181	11,212	9,410	19.1
一部事務組合負担金(補助費等)	20,058	1,582	18,145	▲91.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	600	47	2,197	▲97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,679	684	4,955	▲86.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,512	-
▲退職金	▲162,243	▲12,794	▲12,454	2.7
合計	1,662,421	131,095	123,867	5.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.43	11.20	3.23
ラスパイレース指数	99.1	102.3	▲3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

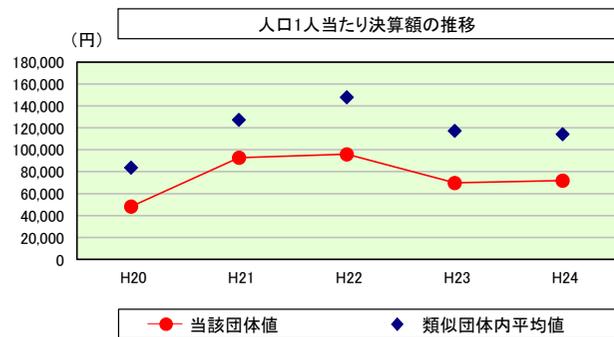


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,445,447	113,985	94,658	20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	459,710	36,252	22,889	58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,237	2,858	4,759	▲39.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,585	1,466	2,059	▲28.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	43	3	26	▲88.5
▲特定財源の額	▲62,252	▲4,909	▲4,250	15.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,087,848	▲85,786	▲77,191	11.1
合計	809,922	63,869	42,950	48.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

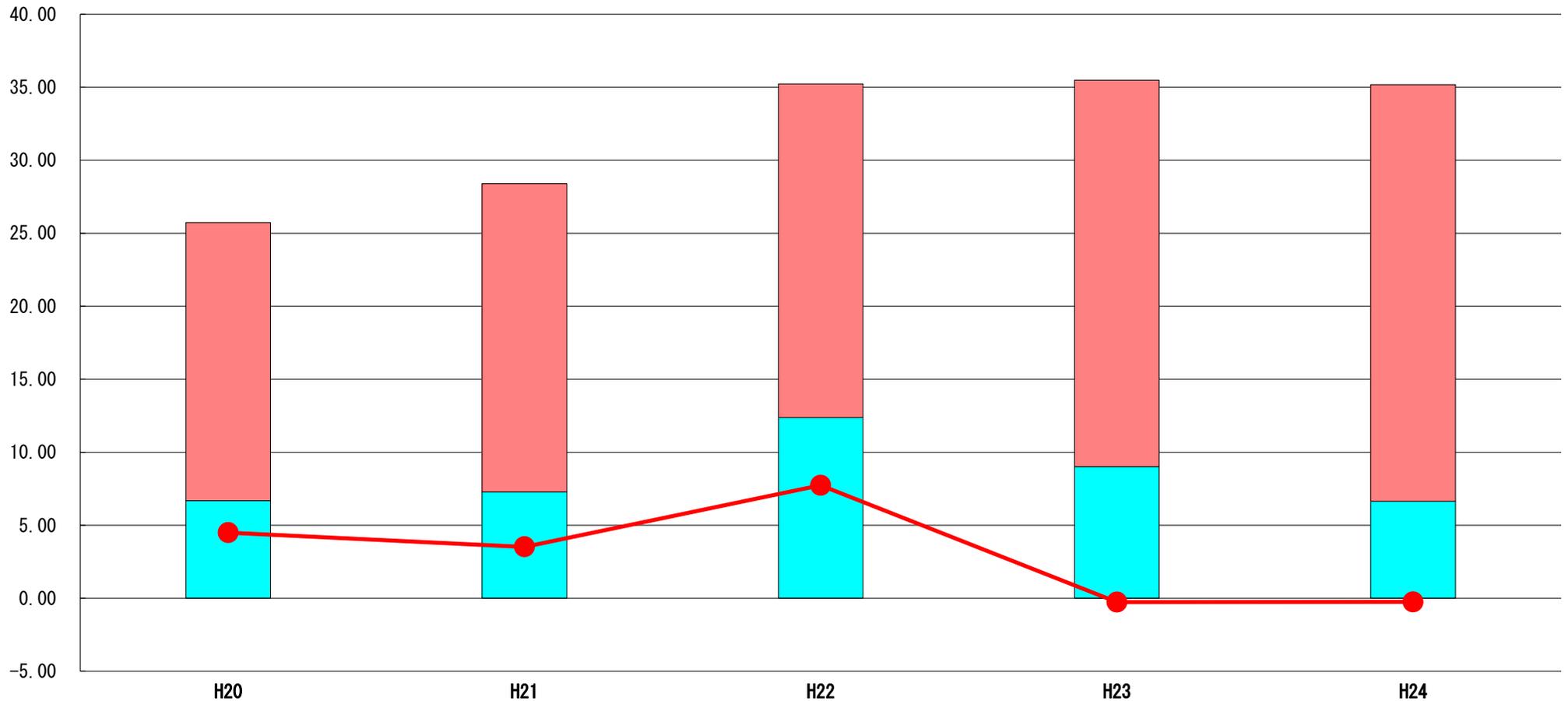
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	653,362	48,233	▲66.6	83,771	9.4	▲76.0
うち単独分	343,579	25,364	▲3.5	41,478	▲4.2	0.7
H21	1,235,767	92,880	92.6	127,151	51.8	40.8
うち単独分	863,380	64,891	155.8	72,559	74.9	80.9
H22	1,250,189	96,043	3.4	147,869	16.3	▲12.9
うち単独分	689,349	52,958	▲18.4	63,271	▲12.8	▲5.6
H23	892,905	69,758	▲27.4	117,242	▲20.7	▲6.7
うち単独分	672,766	52,560	▲0.8	59,388	▲6.1	5.3
H24	913,074	72,003	3.2	114,097	▲2.7	5.9
うち単独分	686,554	54,140	3.0	61,630	3.8	▲0.8
過去5年間平均	989,059	75,783	1.0	118,026	10.8	▲9.8
うち単独分	651,126	49,983	27.2	59,665	11.1	16.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岡山県吉備中央町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		19.06	21.11	22.86	26.48	28.53
 実質収支額		6.68	7.28	12.37	9.01	6.65
 実質単年度収支		4.49	3.52	7.73	▲ 0.26	▲ 0.25

**分析欄**

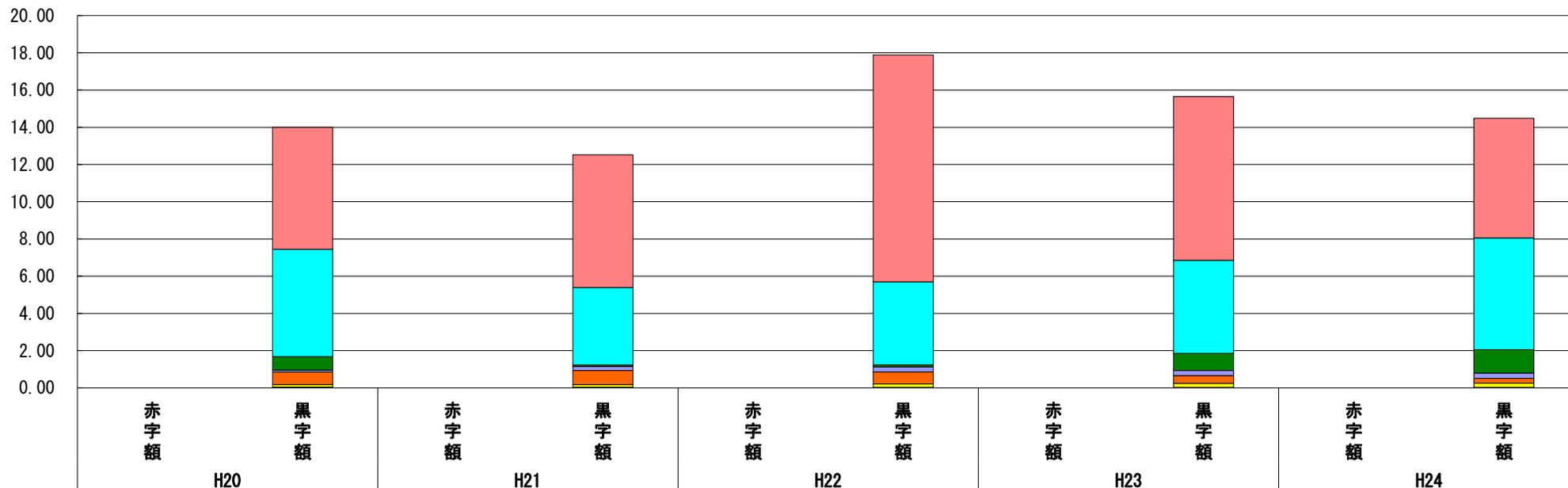
前年度剰余金の多くを小・中学校整備事業に充当するため義務教育施設整備基金に積立した関係で、財政調整基金の残高はわずかに増えただけである。一方、実質収支額は、国の臨時交付金などの交付がなくなり、通常の会計年度ベースに戻った。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岡山県吉備中央町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.55	7.13	12.18	8.79	6.42
上水道特別会計		5.77	4.16	4.46	5.01	6.01
国民健康保険特別会計		0.72	0.08	0.11	0.92	1.26
下水道特別会計		0.11	0.22	0.27	0.27	0.28
介護保険特別会計（介護保険事業）		0.67	0.75	0.65	0.42	0.26
診療所特別会計		0.14	0.15	0.19	0.22	0.23
簡易水道特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.01	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

一般会計については、国の臨時交付金などの交付がなくなったが、様々な歳出削減努力もあり、通常の会計年度ベースの実質収支額となった。標準財政規模比も平均的会計年度並みと言える。他の特別会計については、ほぼ同額か、あるいは歳入歳出差引額ゼロの実質収支となっており、赤字となっている会計はない。

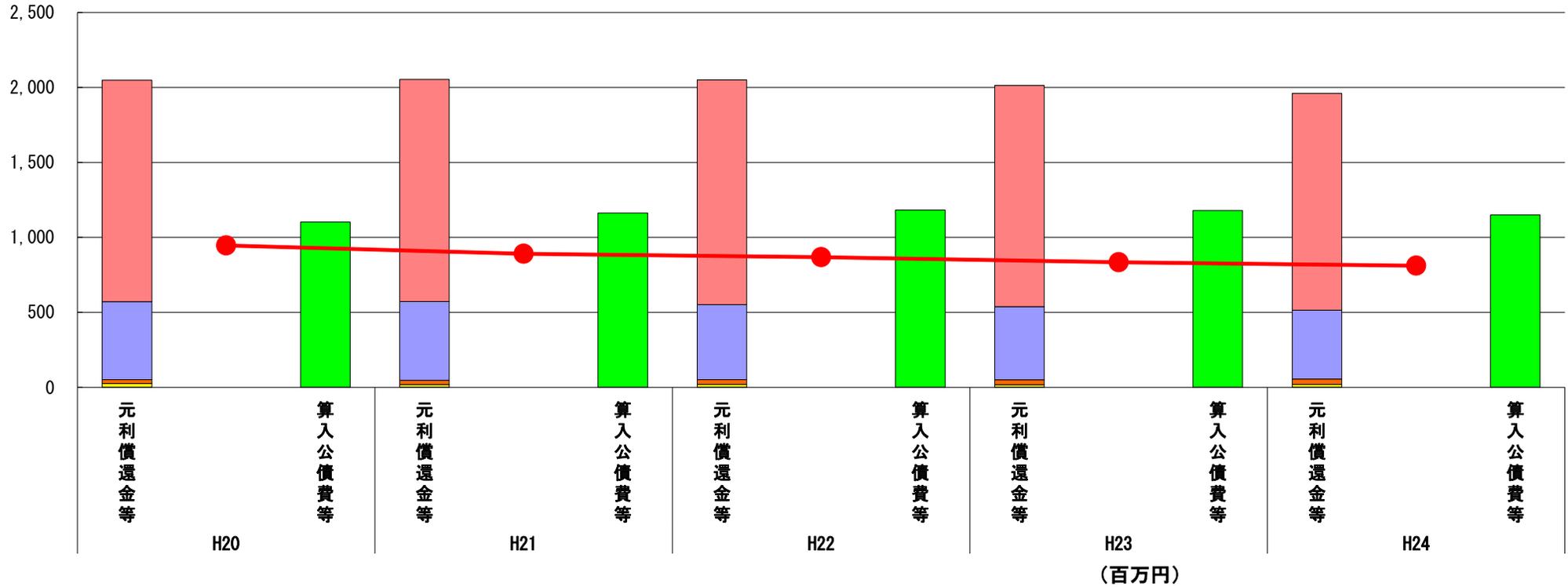
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県吉備中央町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,477	1,482	1,498	1,475	1,445
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		520	525	501	488	460
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	29	32	33	36
	債務負担行為に基づく支出額		26	18	19	17	19
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,102	1,163	1,182	1,179	1,149
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		946	891	868	834	811

**分析欄**

ここ数年来、地方債の発行を抑制しているため、実質公債費比率は少しずつ下がっている。しかし、平成24・5年度に合併特例債や災害復旧事業債を多額に借り入れるため、今後は上昇するものと思われる。一方、公営企業の元利償還金に対する繰入金は年々減少する見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

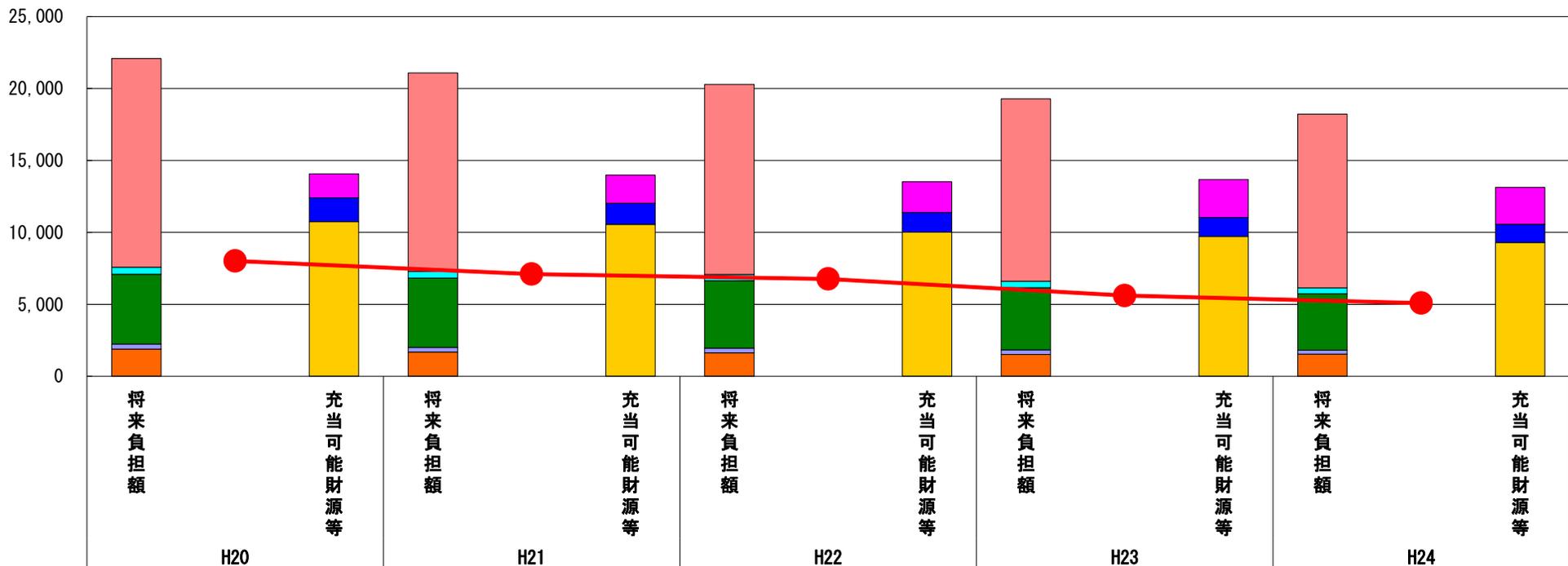
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県吉備中央町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,508	13,797	13,208	12,681	12,072
	債務負担行為に基づく支出予定額		492	464	442	449	416
	公営企業債等繰入見込額		4,849	4,821	4,679	4,325	3,913
	組合等負担等見込額		349	330	327	314	280
	退職手当負担見込額		1,888	1,675	1,628	1,514	1,533
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,673	1,958	2,131	2,642	2,577
	充当可能特定歳入		1,656	1,476	1,387	1,324	1,258
	基準財政需要額算入見込額		10,746	10,551	10,006	9,710	9,295
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,011	7,101	6,761	5,606	5,084

### 分析欄

地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額なども減少していることから将来負担比率は減少している。しかし、平成24・25年度に合併特例債などを多額に借り入れることから、償還が始まる平成26年度頃から将来負担比率は上昇するものと思われる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。